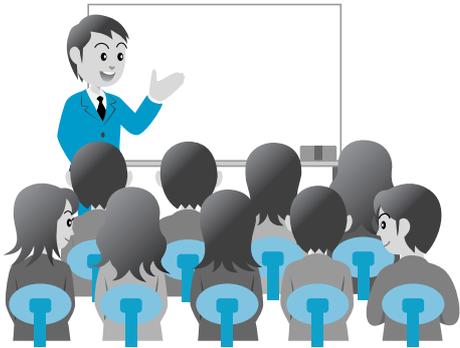


Q 若者の自立支援を

A 若者支援行動計画策定を検討

宮崎 弘子 議員



- 質問一** 若者就業支援について。
- ア** 生産年齢人口の減少の影響は、20歳代、30歳代の未就業率は、若年未就業者に対する支援は、若年層に対する結婚応援について。
 - イ** 平成17年以降の20歳代、30歳代の未婚率は、結婚応援事業の考えは、若者とともに「(仮称)若者支援行動計画」を作ることについて。
 - 答弁一 ア(市長)** 生産年齢人口の減少は、経済活動の停滞が考えられる。
 - イ** 全国完全失業率は4・9割との調査結果であるが、未就業率のデータはない。
 - ウ** 若年就職面接会や就職支援セミナーを開催している。
 - 二 ア** 平成17年国勢調査の結果

- によると、20歳代の未婚率は、男性84・1割、女性73・11割。30歳代の未婚率は、男性37・7割、女性24・8割。
- イ** 市社会福祉協議会が、(仮称)鶴ヶ島婚活支援センターの設立を準備している。
- 三** 国の子ども・若者育成支援推進大綱に基づく市の計画は策定していない。今後検討する。
- ◎**その他の質問**
- 一** 財政運営課題解決の方向性は
- 二** 「市民協働」の到達点は

A Q

高齢者の健康づくりと生きがい

地域での支え合いの仕組みを整備

川合 利枝 議員

- 質問一** 地域力の中核となる自治会、老人会の現状は。
- 二** ボランティア活動とポイントについて。
 - 三** 介護予防事業の参加状況と課題について。
 - 四** 体操指導、啓発にボランティアの活用を。

- 答弁一(市長)** 自治会加入率は、平成22年4月現在で68・45割、7年度に比べて約10ポイントの低下。老人クラブは、22年6月現在で会員数1363人、最近5年間は、ほぼ横ばい。
- 二** 地域活動等への参加の可視化と活動に応じたまちづくりポイント



高齢者を対象とした体操教室

- トを発行している。今後は、公共施設使用料や市内で流通している地域通貨との交換を考えている。
- 三** 運動機能向上の運動教室に21年度158人、22年度248人が参加。身近な地域で気軽に参加できる教室などを充実させ、参加率を高めていく必要がある。
- 四** 高齢者体操サークルなどボランティアによる運営者の養成に努める。
- ◎**その他の質問**
- 一** 障害者自立支援法下の就労支援の状況は
- 二** 晩婚化対応策の婚活支援を
- 三** 選挙の開票時間の短縮は